

Call for Evidenceの結果(概要)

国民に開かれた形で、客観的根拠に基づく更なる検証等を行うため、国民各位、専門家、事業者、NGO等の皆さまに、報告書の内容を踏まえた質問票に沿った形で、根拠に基づく積極的な情報提供を照会。

- 期間:平成23年12月22日(木)～平成24年2月20日(月)
- 情報提供数:16件(8団体、8名)
- 情報提供の照会内容(質問票の項目)

以下の項目について、論拠(出典文献、論理など)と、追加・変更されるデータを入力済みの修正後の発電コスト試算シートとともに照会。

(1)コスト試算の対象範囲

(2)試算方法と前提条件

(2-1)計算式について

(2-2)諸元データについて

(3)再生可能エネルギーの普及ポテンシャル